



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社  
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 英治  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 俵 英嗣  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名  
 TEL 03-3597-3842

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	846,888	14.3	49,899		56,282		57,118	
29年3月期第1四半期	740,665	13.6	4,215		13,368		11,722	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 33,497百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 45,331百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	99.06	
29年3月期第1四半期	20.33	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,279,096	1,936,631	44.0
29年3月期	4,336,069	1,921,809	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,881,026百万円 29年3月期 1,865,836百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		30.00	30.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		30.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

30年3月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700,000	13.4	100,000		100,000		85,000		147.42
通期					200,000	136.0	150,000	120.8	260.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	614,438,399 株	29年3月期	614,438,399 株
30年3月期1Q	37,838,907 株	29年3月期	37,829,548 株
30年3月期1Q	576,604,663 株	29年3月期1Q	576,720,766 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	4
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	6
2. 参考資料 .....	7

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	69,936	71,920
受取手形及び売掛金	798,058	722,996
商品及び製品	313,368	336,556
仕掛品	50,834	62,475
原材料及び貯蔵品	408,728	428,168
その他	169,336	175,115
貸倒引当金	△1,416	△1,102
流動資産合計	1,808,846	1,796,130
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具（純額）	654,918	662,274
土地	496,678	496,157
その他（純額）	499,282	500,083
有形固定資産合計	1,650,879	1,658,514
<b>無形固定資産</b>	78,368	78,168
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	372,196	312,607
関係会社株式	349,864	357,635
その他	78,867	79,500
貸倒引当金	△2,953	△3,461
投資その他の資産合計	797,975	746,282
固定資産合計	2,527,222	2,482,965
資産合計	4,336,069	4,279,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,645	416,041
短期借入金	204,379	267,613
コマーシャル・ペーパー	8,000	27,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
引当金	9,290	6,883
その他	321,142	309,387
流動負債合計	1,039,458	1,026,925
固定負債		
社債	75,000	85,000
長期借入金	1,038,089	977,242
引当金	48,516	47,397
退職給付に係る負債	123,745	127,281
その他	89,450	78,617
固定負債合計	1,374,801	1,315,539
負債合計	2,414,259	2,342,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,582	646,609
利益剰余金	1,126,633	1,166,577
自己株式	△178,853	△178,870
株主資本合計	1,741,505	1,781,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,545	88,000
繰延ヘッジ損益	△544	266
土地再評価差額金	16,321	16,315
為替換算調整勘定	△3,596	△5,052
退職給付に係る調整累計額	△395	36
その他の包括利益累計額合計	124,330	99,566
非支配株主持分	55,972	55,605
純資産合計	1,921,809	1,936,631
負債純資産合計	4,336,069	4,279,096

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	740,665	846,888
売上原価	666,638	716,089
売上総利益	74,026	130,798
販売費及び一般管理費	78,242	80,898
営業利益又は営業損失(△)	△4,215	49,899
営業外収益		
受取利息	284	257
受取配当金	5,486	4,325
持分法による投資利益	—	8,267
その他	5,158	5,601
営業外収益合計	10,928	18,452
営業外費用		
支払利息	2,781	3,145
固定資産除却損	3,688	3,815
その他	13,611	5,109
営業外費用合計	20,082	12,070
経常利益又は経常損失(△)	△13,368	56,282
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,419
特別利益合計	—	21,419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,368	77,701
法人税等	△2,557	19,494
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,811	58,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	910	1,089
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,722	57,118

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,811	58,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,249	△24,105
繰延ヘッジ損益	400	46
為替換算調整勘定	△6,340	△2,112
退職給付に係る調整額	556	460
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,886	1,000
その他の包括利益合計	△34,519	△24,710
四半期包括利益	△45,331	33,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,099	32,359
非支配株主に係る四半期包括利益	768	1,137

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社グループの鉄鋼事業の主力生産拠点であるJFEスチール(株)の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前連結会計年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は4,232百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,231百万円増加しております。

## 2. 参考資料

## ①連結業績(平成29年度 第1四半期実績および業績見通し)

(単位:億円)

	平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)			増減		
	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間
売上高	7,406	14,995	33,089	8,468	17,000		1,062	2,005	
鉄鋼事業	5,284	10,724	23,491	6,364	13,000		1,080	2,276	
エンジニアリング事業	804	1,753	4,261	723	1,600		△ 81	△ 153	
商社事業	3,930	7,758	16,710	4,651	9,050		721	1,292	
調整額	△ 2,612	△ 5,240	△ 11,373	△ 3,270	△ 6,650		△ 658	△ 1,410	
営業利益	△ 42	40	967	498	1,000		540	960	
営業外損益	△ 91	△ 141	△ 120	63	0		154	141	
経常利益	△ 133	△ 101	847	562	1,000	2,000	695	1,101	1,153
鉄鋼事業	△ 203	△ 244	405	486	850	1,500	689	1,094	1,095
エンジニアリング事業	18	76	266	4	15	250	△ 14	△ 61	△ 16
商社事業	45	76	218	83	150	280	38	74	62
調整額	6	△ 10	△ 42	△ 11	△ 15	△ 30	△ 17	△ 5	12
特別損益	-	35	207	214	200	200	214	165	△ 7
税金等調整前当期純利益	△ 133	△ 65	1,054	777	1,200	2,200	910	1,265	1,146
税金費用・非支配株主帰属損益	16	△ 18	△ 375	△ 205	△ 350	△ 700	△ 221	△ 332	△ 325
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 117	△ 84	679	571	850	1,500	688	934	821

## ②連結財務指標(平成29年度 上期見通し)

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度上期 (2017年度上期)	増減
ROS	2.6%	5.9%	3.3%
ROA	2.3%	4.9%	2.6%
ROE	3.7%	9.0%	5.3%
EBITDA	2,799億円	1,860億円	-
借入金・社債等残高	13,754億円	13,600億円	△154億円
自己資本	18,658億円	19,200億円	542億円
D/Eレシオ	51.4%	49.4%	△2.0%

(注) ROS : 経常利益/売上高

年間ROA : (経常利益+支払利息)/総資産、上期ROA : (経常利益+支払利息)×2/総資産

年間ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本、上期ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益×2/自己資本

EBITDA : 経常利益+支払利息+減価償却費

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※)について、格付機関の評価により、資本に算入。

※資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額	資本性評価	資本算入額
	(億円)	(%)	(億円)
平成25年3月18日	3,000	75	2,250
平成28年6月30日	2,000	25	500

## ③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度 (単独)	694	706	1,400	712	702	1,413	2,814
(連結)	752	762	1,514	766	761	1,527	3,041
平成29年度 (単独)	712	740程度	1,450程度				
(連結)	753	780程度	1,530程度				

## ④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度	626	634	1,260	643	668	1,310	2,570
平成29年度	614	660程度	1,280程度				

## ⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度	43.6	44.1	43.9	43.3	44.9	44.2	44.0
平成29年度	42.1	45程度	44程度				

## ⑥ 為替レート

(単位: 円/₯)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度	111.1	103.5	107.3	106.1	114.3	110.2	108.8
平成29年度	111.5	111程度	111程度				

## ⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度	58.5	58.6	58.6	61.5	72.0	66.8	62.8
平成29年度	74.4	74程度	74程度				

## ⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

(億円)

分野	平成28年度 上期実績	平成29年度 上期見通し	増減
環境	891	1,070	179
エネルギー	531	770	239
社会・インフラ他	447	560	113
合計	1,869	2,400	531

## ⑨ 経常利益（鉄鋼事業）の増減内容

a. 平成29年度第1四半期実績、対平成28年度第1四半期実績比較 +689億円(△203億円→486億円)

(内容) 数量・販価・原料	△ 30
コスト削減	+ 90
棚卸資産評価差等	+ 540
償却方法変更影響	+ 42
その他	+ 47

b. 平成29年度通期見通し、対平成28年度実績比較 + 1,095億円( 405億円→1,500億円 )

(内容) 数量・販価・原料	+ 1,200
コスト削減	+ 450
棚卸資産評価差等	△ 380
償却方法変更影響	+ 280
その他	△ 455

以 上